

浜松市 地域日本語教育推進 アクションプラン 2023-2027年度



表2(表紙ウラ)

※このページは白紙です

1 アクションプランの趣旨／位置付け

●策定の趣旨

「浜松市地域日本語教育推進アクションプラン」は浜松市の日本語教育施策の指針である「地域日本語教育推進方針(2020年2月策定)」が掲げる考え方や方向性を踏まえ、同方針をより具体的かつ確実に進めるために策定するものです。浜松市外国人学習支援センターを施策推進の拠点施設として、本アクションプランに基づいた事業を展開します。

- 計画期間は2027年度まで(5年間)
- 総合調整会議において、毎年度進捗確認、必要に応じ見直し等を検討

●位置づけ

浜松市多文化共生都市ビジョン(第3次計画期間:2023~2027年度) 5つの重点取組

外国人材の活躍促進

総合的・体系的な
日本語教育の推進

日常生活や
ライフステージに
応じた支援体制の構築

危機管理体制の強化

デジタルツールの
活用促進・DXの推進

地域日本語教育推進方針(2020年2月策定)推進施策の4本柱

推進体制の整備

学習機会の確保・充実

日本語教育に携わる
人材の養成

企業・経済団体との連携

地域日本語教育推進アクションプラン(2023~2027年度)

推進施策の主な取組に対する具体的なアクションやKPI項目等

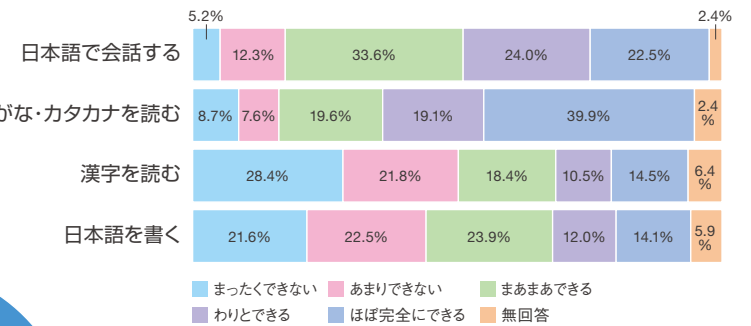
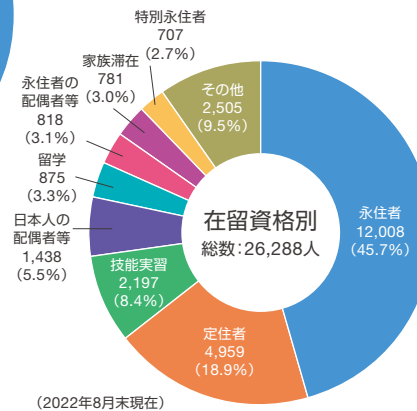
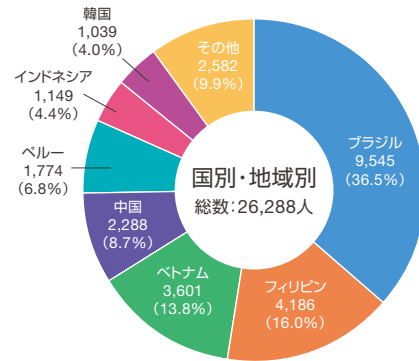
2 現状と課題

外国人市民の定住化・地域社会の
構成員として定着傾向

外国人市民は
「読み」「書き」の苦手意識が高い

ライフステージ・コース
に応じた日本語学習支援

広域な市域・多様な学習者に
対応した日本語学習機会



(2021年度浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査)

2022年度日本語能力調査の結果

- 滞在年数と日本語能力は弱い相関のみ
- 日本人の友人がいると答えたグループの日本語テスト平均点は有意に高い
- 日本語が上手になったらしたいことは、「仕事」「日本人との交流」等

国の動向

- 2019年6月 「日本語教育の推進に関する法律」公布・施行
- 2020年6月 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」策定
- 2021年10月 「日本語教育の参照枠」とりまとめ
- 2022年1月 「「日本語教育の参照枠」の活用のための手引」とりまとめ
- 2022年11月 「地域における日本語教育の在り方について」とりまとめ

- 「日本語教育の参照枠」を踏まえた自立した言語使用者(B1程度)としての日本語能力の確実な習得が必要な状況
- 質の維持向上に向け、「生活Can do」を用いたA1からB1レベルまでに対応した新たな総合的・体系的な浜松型の生活日本語教育プログラムの編成・提供が求められている

3 地域日本語教育推進体制

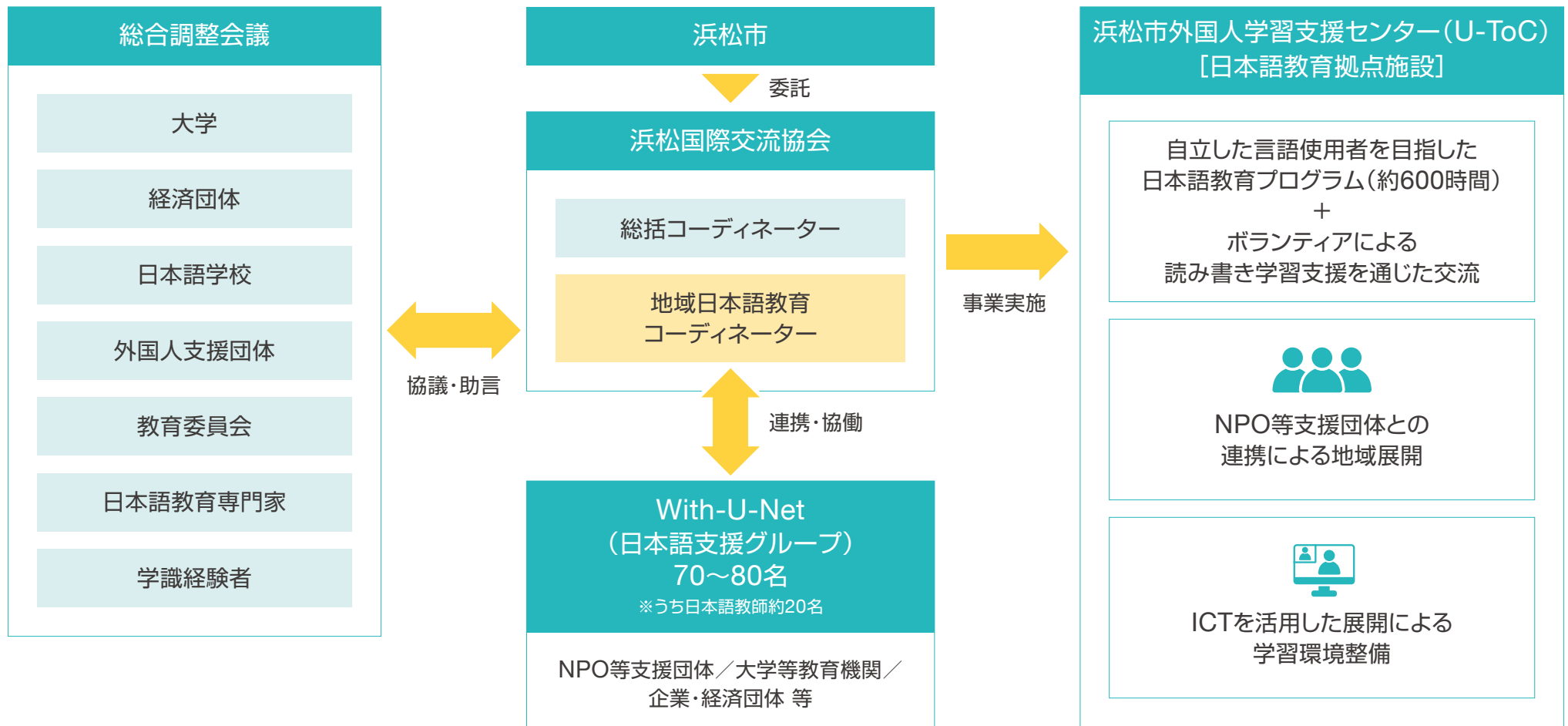
取組の基準となる計画等

地域日本語教育推進方針(2020年2月策定)

地域日本語教育推進アクションプラン
(2023年3月策定)

実施体制

- 浜松市外国人学習支援センターの開設(2010年1月～)
- 総括コーディネーターの配置
- 地域日本語教育コーディネーターの配置
- 地域日本語教育総合調整会議の設置・開催



4 理念／目指す方向性

理 念

多様な文化を持つ市民が地域でともに暮らしていくための生活言語は日本語
(浜松市多文化共生都市ビジョン)

国の動向や社会経済環境の変化、外国人市民の実態や日本語教育に係る課題等に的確に対応し、生活言語としての日本語習得をオール浜松体制で進めます。

浜松地域として一体感のある総合的な推進体制の構築

目指す方向性

多文化共生都市・浜松を実現するための総合的・体系的な日本語教育の推進

- 生活者として必要な日本語能力を身に付け、地域において意思疎通を図り、安全安心な暮らしを送ることができる環境を整えます。
- ライフステージ・コースに応じた日本語学習支援を行い、外国人市民が地域社会における構成員の一人と捉えた社会参画を促します。
- 地域日本語教育の推進により、外国人市民の持つ文化的多様性や能力を都市の活力や発展に生かし、地域社会での活躍促進を図ります。

推進施策1

推進体制の整備

推進施策2

学習機会の確保・充実

推進施策3

日本語教育に携わる
人材の育成

推進施策4

企業・経済団体
との連携

5 ビジョン

日本語教育の質の維持向上

日本語教育の参照枠に基づく生活Can doを
活用した浜松版生活日本語教育プログラムの確立

- 日本で安全安心に暮らし、自立した生活を送るために必要な生活日本語を学習できる
- 日本語を学びながら生活上のルールや日本文化・習慣等の知識を習得できる

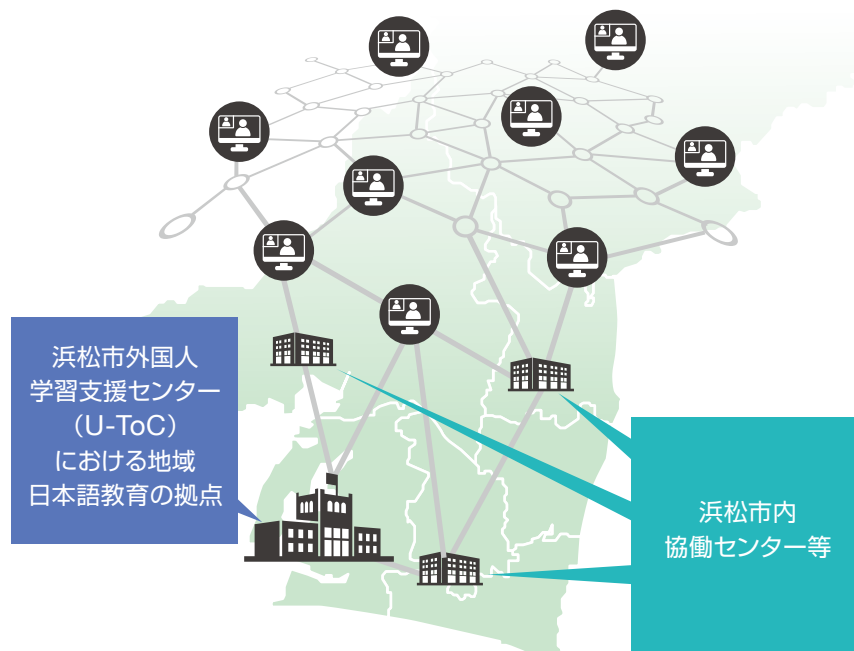
ライフステージ・コースに応じた日本語学習機会の提供

多様な背景や生活状況を踏まえ、日本語学習意欲の維持向上と生活者
として必要な日本語能力を身に付けることのできる機会の提供。



広大な市域をカバーする地域展開

浜松市のどこに居住していても日本語学習機会が得られるために、
また日本語学習を通じた市民間の交流を創出するための横展開。



6 浜松版生活日本語教育プログラム

モデルコース

来日直後

- 日本語を初めて学ぶ方
- 初めて日本で生活する方
- 結婚や家族に帯同等で日本に住むことになった方

定住者

- 一定期間日本で生活しているが、日本語をあまり使わない・使ってこなかった方
- 日本語学習を通じて日本人と交流をしたい方
- ライフイベントに応じた日本語を学び、生活の質を高めたい方

中高齢者

長期間日本で生活しているが、日本語を学び直したい方

日本で生まれ育つ次世代

目標

レベル：B1

浜松市民の一人として生活上必要な日本語能力を身につけ、自立した生活を送り、希望するライフコースに進むことができる。

将来のライフステージ・コースに応じた自己実現を可能とし、自分らしさを発揮できる。

地域生活に必要な学習機会の保障

U-ToC 生活CanDoを用いた浜松版生活日本語カリキュラム		
期間	1年(ゼロ～B1)	
時間数	600h	
ゼロ～A1	A1～A2	A2～B1
170h	150h	220h
生活文化 社会・日本語 学習オリエン テーション	生活文化 社会・日本語 学習オリエン テーション	生活文化 社会・日本語 学習オリエン テーション
20h	20h	20h

※時間数は仮

学校や地域で安心して学べる環境づくり

就学前～中学校卒業

- 外国人子供教育推進事業(教育委員会)
- 外国人学校支援事業(国際課)

- 放課後・週末学習支援教室(宿題等支援)
- 外国人学校への日本語教師派遣
- 放課後日本語補習教室(漢字・読解支援)
- 就学支援教室
- 不就学ゼロ作戦

ライフステージ・コースに応じた社会参加促進

就労

外国人就労・定着支援研修や類型「就労」の認定日本語教育機関への接続

子育て

- 家庭内での言語選択相談
- 子どもの日本語学習支援

希望するライフコース
(進学、資格取得等)

U-ToCアラムナイ・ネットワークの構築

ライフコース選択における先輩からのアドバイスなど

学び直しと日本語学習を通じた交流機会の創出

協働センター
ニーズに応じた日本語学習支援

<p>学び直し 【読み書きクラス】 週末・年30～40回 @協働センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活上では習得しにくい文字と読み書きを学習 ● 市や学校からのお知らせや書類などの読み書き
<p>日本語学習を通じた市民間の交流 【ボランティア教室】 週1回 @協働センター等</p>	<p>NPO等のボランティア団体主催による日本語教室で、ニーズに合った日本語を学習・交流</p>

自分らしさを発揮できるライフコースの選択支援

進学(高校、大学等)

- 放課後日本語支援
- 就労を目指した日本語教室(オンライン)

就職

資格取得等

アラムナイ・ネットワークによる伴走支援

市民としての社会参画促進

- 外国人市民共生審議会委員
- 外国人防災リーダー
- 外国人児童生徒就学支援員
- 外国人児童生徒就学サポーター
- 自治会役員
- PTA役員
- 等

7 施策体系図

推進施策①

推進体制の整備

主な取り組み

- 1-1 地域日本語教育推進のための総合調整会議の設置
- 1-2 外国人学習支援センターへの総括コーディネーターの配置
- 1-3 NPO等支援団体との連携促進と活動支援

推進施策②

学習機会の確保・充実

主な取り組み

- 2-1 外国人学習支援センターを拠点とした日本語教室の拡充
- 2-2 協働センター等の公共施設を活用した地域日本語教室の充実
- 2-3 ICT教材を活用した遠隔地学習支援
- 2-4 外国人学校への日本語教育支援の充実

推進施策③

日本語教育に携わる人材の養成

主な取り組み

- 3-1 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援
- 3-2 大学等教育機関と連携した日本語学習支援者の養成
- 3-3 日本語学習支援ボランティア養成講座の充実
- 3-4 地域社会における共通言語としての「やさしい日本語」の活用促進

推進施策④

企業・経済団体との連携

主な取り組み

- 4-1 経済団体と連携した事業所内における外国人支援者の養成
- 4-2 企業と連携した事業所内での日本語教室の開催
- 4-3 企業が主体的に取り組む日本語教育推進のための支援策の検討

8 ロードマップ

推進施策 ① 推進体制の整備

主な取り組み 1-1 地域日本語教育推進のための総合調整会議の設置

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>1-1-1 総合調整会議の充実</p> <p>浜松市地域日本語教育推進方針に沿った事業の進捗管理及び、効果的な事業実施に向け、市内外の有識者や経済団体、教育委員会、NPO、大学等関係者から指導・助言を受ける会議を開催する。</p>						—
						
<p>1-1-2 多文化共生推進協議会との連携</p> <p>浜松市における地域日本語教育の推進機関として、市が進める多文化共生施策全般の協議・報告を行う多文化共生推進協議会に参画し、関係機関との連携を深める。</p>						—

推進施策 ① 推進体制の整備

主な取り組み

1-2 外国人学習支援センターへの総括コーディネーターの配置

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>1-2-1 総括コーディネーターの配置</p>						—
<p>NPO、企業・経済団体、大学等教育機関などと協働・連携し、浜松市における地域日本語教育推進体制を整備するため、事業を総括する総括コーディネーターを外国人学習支援センターに配置する。</p>	総括コーディネーターの配置(1名)					
<p>1-2-2 地域日本語教育コーディネーターの配置・充実</p>						配置人数 2023年度：2人 ↓ 2027年度：4人
<p>地域や外国人の特性等に対応した適切な教育プログラムを構想し、地域内の日本語教育団体への支援・助言等を行う地域日本語教育コーディネーターを配置する。今後の事業展開に応じて配置増を検討する。</p>	地域日本語教育コーディネーターの配置(複数名)					

推進施策 ① 推進体制の整備

主な取り組み

1-3 NPO等支援団体との連携促進と活動支援

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>1-3-1 協働センターを会場とした学び直しのための「読み書きクラス」の充実</p> <p>NPO等支援団体と連携し、協働センターにおいて週末等に読み書きクラスを開催し、市内の居住地に関わらず日本語学習機会が得られる環境を整備する。また、日本語学習を通じて市民間の交流を促進する。</p>	準備・検討	検討結果を踏まえた「読み書きクラス」試行→実施(年間3か所程度)			検証	2027年度終了時点で「ほとんど読めない」「ほとんど書けない」と自己評価する人の割合対前回6%減
	外国人学習支援センターでの「読み書きクラス」実施					
<p>1-3-2 週末開催等による「日本語ボランティア養成講座」の充実</p> <p>NPO等支援団体と連携し、協働センターにおいて週末等に日本語ボランティア養成講座を開催する。</p>	準備・検討	検討結果を踏まえた「養成講座」試行→実施(年間1か所)			検証	2027年度終了時点で受講者のボランティア活動開始割合50%以上
	外国人学習支援センターでの「日本語ボランティア養成講座」実施					
<p>1-3-3 地域日本語教育団体とのネットワークの強化・連携</p> <p>地域のNPO等支援団体との連携を強化するため、ネットワーク会議を開催する。</p>	地域のNPO等日本語学習支援団体との会議実施(年間1回以上)					毎年度団体参加率90%

推進施策 ② 学習機会の確保・充実

主な取り組み

2-1 外国人学習支援センターを拠点とした日本語教室の拡充

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>2-1-1 初めて日本語を学ぶ人向けの日本語教育プログラムの提供(レベル:A1~B1)</p> <p>初めて日本語を学ぶ人が、自立した言語使用者(B1レベル相当習得)となり、地域で自分らしく生活できるようになるため、行動中心アプローチに基づいた日本語教育を行うとともに、体系的に学べる学習機会を提供する。</p>	生活Can doを用いた浜松版生活日本語カリキュラム(A1~B1)の開発	浜松版生活日本語カリキュラムの試行・検証、教材開発	浜松版生活日本語カリキュラムの実施			2027年度終了時点で学習者アンケートによる満足度の高い人90%
<p>2-1-2 日本語学習修了者のネットワーク(アラムナイ・ネットワーク)構築</p> <p>外国人学習支援センター等の市日本語教室での日本語学習修了者がその後も緩やかにつながり、後輩外国人市民への助言や、浜松市の魅力等を発信するインフルエンサーになれるよう、ネットワークを構築する。</p>	U-ToCアラムナイ・ネットワークの構築・運用					参加率 対前年度5%増 (2027年度終了時点で20%増)
<p>2-1-3 自律学習支援環境の充実に向けた取組</p> <p>ネットワークを通じた連絡網を取り入れ、欠席連絡や課題の提出等を行う。また、クラウド上で日本語学習の記録や評価ができるシステムの構築を検討する。</p>	さくら連絡網の使用 ポートフォリオを用いた浜松版日本語学習記録システムの試行・検証・改善			自律学習の支援		2027年度終了時点で学習記録・評価システム利用者率80%

推進施策 ② 学習機会の確保・充実

主な取り組み

2-2 協働センター等の公共施設を活用した地域日本語教室の充実

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>2-2-1 協働センターを会場とした学び直しのための「読み書きクラス」の充実(1-3-1再掲)</p> <p>NPO等支援団体と連携し、協働センターにおいて週末等に読み書きクラスを開催し、市内の居住地に関わらず日本語学習機会が得られる環境を整備する。また日本語学習を通じた市民間の交流を促進する。</p>	準備・検討	「読み書きクラス」試行→実施(年間3か所程度)			検証	2027年度終了時点で「ほとんど読めない」「ほとんど書けない」と自己評価する人の割合 対前回6%減
	外国人学習支援センターでの「読み書きクラス」実施					
<p>2-2-2 日本語学習を通じた交流の場づくり</p> <p>協働センターにおける週末等の読み書きクラスにおいて、日本語学習を通じた交流の場を創出するとともに、教室外へも輪が広がるよう促進する。</p>	準備・検討		検討結果を踏まえた「読み書きクラス」試行→実施(年間3か所程度)			授業内アクティビティ実施箇所の件数
<p>2-2-3 放課後日本語補習教室の実施(次世代支援)</p> <p>学校と地域が一体となって、次世代の日本語習得を進めるために、日本語補習教室の開催を検討する。</p>	準備・検討	検討結果を踏まえた「放課後日本語補習教室」試行・検証(年間1か所)				放課後日本語補習教室の実施(受講者数20人)

推進施策② 学習機会の確保・充実

主な取り組み

2-3 ICT教材を活用した遠隔地学習支援

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>2-3-1 若者向け就労を目指したオンライン日本語教室の実施(レベル:B1程度)</p> <p>日本で生まれ育つ次世代の若者が、浜松に愛着を持ち、自己実現ができるようオンラインによる「就労を目指した日本語教室」を開催する。</p>	<p>開講準備・検討(コースデザイン、教材開発、会場選定等)</p>					<p>若者向け就労を目指したオンライン日本語教室の実施(受講者数20人)</p>
		<p>検討結果を踏まえた「若者向け就労を目指したオンライン日本語教室」の試行・検証</p>				
<p>2-3-2 大学等との連携によるオンライン日本語学習支援を通じた交流機会の創出</p> <p>大学等の教育機関と連携し、オンライン等のICT技術を活用した日本語学習支援を通じた交流機会を創出する。</p>						<p>受講者数 毎年度20人</p>
	<p>大学との連携で行う遠隔地向けオンライン日本語教育</p>			<p>交流促進のための「オフ会」の定期開催</p>		

推進施策 ② 学習機会の確保・充実

主な取り組み

2-4 外国人学校への日本語教育支援の充実

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>2-4-1 外国人学校への日本語教師 派遣事業の充実</p> <p>外国人学校へ日本語教師を派遣するとともに、学校との協働により日本語能力試験受験コース等を実施する。</p>						2024～2027年度 の間での 日本語能力試験 合格者数 (4-3-2)と連動
	日本語能力 検定試験受 験コース等 の検討(学 校との協働)	外国人学校への日本語教師の派遣				
<p>2-4-2 課外放課後日本語教室の実施 (次世代支援)</p> <p>日本で生活しながら日本の生活文化や日本語に触れる機会の少ない外国人学校在籍生徒を対象とした、課外日本語教室の開催を検討する。</p>						課外放課後 教室実施 (受講者数20人)
	開設準備・ 検討(会場 選定、外国 人学校との 連携等)	検討結果を踏まえた「放課後日本語教室」の順次試行・検証				

推進施策 ③ 日本語教育に携わる人材の養成

主な取り組み

3-1 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>3-1-1 協働センターでの日本語教室開催や 次世代向け教室の充実に向けた コーディネーターの育成支援</p>						<p>2027年度 終了時点で 3団体3人</p>
<p>地域や外国人の特性等に対応した最適な教育プログラム を構想し、地域内の日本語教育団体への支援・助言等を行 うことのできる地域日本語教育コーディネーターを育成する。</p>						

OJT及び相談、助言

地域日本語教育コーディネーター研修への参加を促進

推進施策 ③ 日本語教育に携わる人材の養成

主な取り組み

3-2 大学等教育機関と連携した日本語学習支援者の養成

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>3-2-1 外国人学習支援センターにおける 教育実習生の受入れ</p> <p>大学の日本語教員養成課程で学ぶ学生の教育実習を外国人学習支援センターの日本語教室で受入れ、地域日本語教育の現場体験の機会を提供する。</p>						<p>教育実習者 受入れ数 (※全希望者)</p>
	静岡文化芸術大学、常葉大学からの学生受入れ					
<p>3-2-2 地域で活動する日本語教師向け研修</p> <p>地域で日本語教育活動に携わる日本語教師に対し、より質の高い学習内容を提供するためのスキルアップを目指した研修を行う。</p>						<p>研修受講者数 毎年度20人</p>
	日本語教師向けスキルアップ研修の実施					
	国の最新動向やオンライン学習教材などの情報提供等					

推進施策 ③ 日本語教育に携わる人材の養成

主な取り組み

3-3 日本語学習支援ボランティア養成講座の充実

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>3-3-1 週末開催等による日本語ボランティア養成講座の充実 (再掲1-3-2)</p>	準備・検討	「養成講座」試行→実施(年間1か所)			検証	2027年度終了時点で受講者のボランティア活動開始割合50%以上
NPO等支援団体と連携し、協働センターにおいて週末等に日本語ボランティア養成講座を開催する。	外国人学習支援センターでの「日本語ボランティア養成講座」実施					
<p>3-3-2 若者限定(10~20代)の日本語ボランティア養成講座の実施</p>	実施に向けた調整・検討				(1-3-2)の結果を踏まえながら1期実施	若者対象の講座実施(受講者数20人)
幅広い年代で日本語学習支援を通じた理解者を増やすため、対象者を若者限定(10~20代)とした日本語ボランティア養成講座の実施を検討する。						

推進施策 ③ 日本語教育に携わる人材の養成

主な取り組み

3-4 地域社会における共通言語としての「やさしい日本語」の活用促進

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>3-4-1 福祉、子育て等多領域での「やさしい日本語」研修の実施</p>						関係職員等への研修を通じた意識啓発回数：年1回
<p>福祉・保健等の様々な領域で「やさしい日本語」の研修を行い、日本語教育に対する理解を促すとともに、やさしい日本語の普及を目指す。</p>	研修案内の周知及び研修の順次実施					
						PV数 対前年度2%増 (2027年度終了時点で10%増)
<p>3-4-2 やさしい日本語による情報発信の強化</p>	HAMAPOにおけるやさしい日本語での情報発信による日本語教育の理解促進					
<p>はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト(HAMAPO)を通じた、やさしい日本語による情報発信を強化する。</p>	HAMAPOのコンテンツ充実・日本語教室等の機会を活用した周知等					

推進施策 ④ 企業・経済団体との連携

主な取り組み

4-1 経済団体と連携した事業所内における外国人支援者の養成

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>4-1-1 事業所内「やさしい日本語」研修の実施</p> <p>外国人材雇用事業所や、外国人を顧客とする事業所に対し、日本語教育に対する理解を促すため「やさしい日本語」研修を実施する。</p>						<p>研修実施 事業所数 毎年度2事業所 (受講者数20人)</p>
	日本人従業員向け研修の実施					
	研修実施の相談対応・周知等					
<p>4-1-2 外国人材に帯同する家族への日本語学習機会提供の検討</p> <p>外国人従業員の帯同家族に対し、必要となる日本語学習支援が実施できるよう事業所と連携を図り、方策を検討する。</p>						<p>外国人材雇用 事業所及び 経済団体との 連携・意見交換</p>
	総合調整会議等で検討		検討結果を踏まえ、連携に必要な取組を順次実施			

推進施策 ④ 企業・経済団体との連携

主な取り組み

4-2 企業と連携した事業所内での日本語教室の開催

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>4-2-1 日本語学校と連携した 事業所内日本語教室の促進</p>						事業所内での 教室実施 (5事業所)
	浜松市外国人雇用サポートデスクとの連携による実施支援					
	日本語学校と外国人材雇用事業所との交流機会の創出					
<p>浜松市外国人雇用サポートデスクと連携し、日本語学校と外国人材雇用事業所との連携を促すことで、ビジネス日本語教育の実施を支援する。</p>						
	外国人材雇用事業所からの相談対応					

推進施策 ④ 企業・経済団体との連携

主な取り組み

4-3 企業が主体的に取り組む日本語教育推進のための支援策の検討

具体案 概要	スケジュール					KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
<p>4-3-1 浜松市外国人材等日本語学習支援 事業費補助金の実施</p> <p>浜松市外国人雇用サポートデスクと連携し、雇用する外国人材の日本語習得に積極的に取り組む事業所を支援するため、浜松市外国人材等日本語学習支援事業費補助金の活用を促進する。</p>						<p>必要な全ての事業所が助成を受けられるようにする</p>
	<p>浜松市外国人雇用サポートデスクとの連携による周知等</p> <p>助成要件の改善</p>					
<p>4-3-2 若者向け日本語能力試験 経費助成金事業</p> <p>公益財団法人浜松国際交流協会に次世代日本語学習支援基金(仮称)を創設し、浜松で生まれ育つ次世代の日本語習得の強化を検討する。</p>						<p>経費助成が必要な全ての若者が助成を受けられるようにする</p>
	<p>制度の創設検討</p> <p>検討結果を踏まえた制度の運用</p> <p>関係者への制度の周知等</p>					

2022(令和4)年度文化庁補助事業
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
浜松市地域日本語教育推進アクションプラン(2023~2027年度)
浜松市
策定:2023(令和5)年3月
策定協力:公益財団法人浜松国際交流協会